

貸借対照表(副作用救済勘定)

(平成25年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
資産の部			負債の部		
I 流動資産			I 流動負債		
現金及び預金		2,071,773,282	預り補助金等		33,595,635
1年以内回収予定長期 財政融資資金預託金		1,000,000,000	未払給付金		191,242,550
有価証券		1,198,151,733	未払金		73,867,337
前払費用		25,600	預り金		3,744,007
未収金		891,000	リース債務		15,404,591
未収収益		42,493,121	引当金 賞与引当金	10,440,111	10,440,111
その他の流動資産		197,654			
流動資産合計		4,313,532,390	流動負債合計		328,294,231
II 固定資産			II 固定負債		
有形固定資産			資産見返負債		
工具器具備品	80,569,640		資産見返補助金等	285,000	285,000
減価償却累計額	△ 58,395,917	22,173,723	長期リース債務		6,619,442
有形固定資産合計		22,173,723	引当金		
無形固定資産			退職給付引当金	62,795,616	62,795,616
ソフトウェア		80,711,400	責任準備金		18,118,608,776
電話加入権		286,000	固定負債合計		18,188,308,834
無形固定資産合計		80,997,400	負債合計		18,516,603,065
投資その他の資産			純資産の部		
投資有価証券		25,439,055,457	I 利益剰余金		
投資その他の資産合計		25,439,055,457	前中期目標期間繰越積立金		4,372,793,625
固定資産合計		25,542,226,580	積立金		4,251,357,433
			当期未処分利益		2,715,004,847
			(うち当期総利益)		(2,715,004,847)
			利益剰余金合計		11,339,155,905
			純資産合計		11,339,155,905
資産合計		29,855,758,970	負債・純資産合計		29,855,758,970

損益計算書(副作用救済勘定)

(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
経常費用			
副作用救済給付金		1,920,771,033	
保健福祉事業費		27,151,387	
その他業務費			
人件費	181,957,892		
減価償却費	61,009,204		
退職給付費用	5,854,313		
賞与引当金繰入	4,681,157		
不動産賃借料	31,537,979		
その他経費	241,763,327	526,803,872	
一般管理費			
人件費	46,398,620		
減価償却費	212,575		
賞与引当金繰入	1,147,621		
不動産賃借料	7,884,493		
その他経費	17,739,957	73,383,266	
財務費用			
支払利息		543,926	
雑損		1,143,100	
経常費用合計			2,549,796,584
経常収益			
拠出金収入		4,553,910,700	
補助金等収益		132,467,802	
責任準備金戻入		193,942,952	
資産見返補助金等戻入		77,742	
財務収益			
受取利息	17,426,301		
有価証券利息	365,991,531	383,417,832	
雑益		984,403	
経常収益合計			5,264,801,431
経常利益			2,715,004,847
当期純利益			2,715,004,847
当期総利益			2,715,004,847

キャッシュ・フロー計算書(副作用救済勘定)

(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
副作用救済給付金支出	△ 1,899,889,926
保健福祉事業費支出	△ 27,283,447
人件費支出	△ 236,476,167
その他の業務支出	△ 303,150,320
補助金等収入	140,285,000
拠出金収入	4,553,919,700
その他の収入	4,946,286
小計	2,232,351,126
利息の支払額	△ 543,926
利息の受取額	395,510,823
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,627,318,023
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
長期財政融資資金預託金の払戻による収入	300,000,000
投資有価証券の取得による支出	△ 3,672,719,000
投資有価証券の満期償還による収入	1,699,676,110
無形固定資産の取得による支出	△ 25,872,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,698,914,890
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 15,133,246
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,133,246
IV 資金増加額	913,269,887
V 資金期首残高	1,158,503,395
VI 資金期末残高	2,071,773,282

利益の処分に関する書類
(副作用救済勘定)

(単位:円)

項 目	金 額	
I 当期末処分利益 当期総利益	2,715,004,847	2,715,004,847
II 利益処分額 積立金	2,715,004,847	2,715,004,847

行政サービス実施コスト計算書(副作用救済勘定)

(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:円)

科 目		金 額	
I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	副作用救済給付金	1,920,771,033	
	保健福祉事業費	27,151,387	
	その他業務費	526,803,872	
	一般管理費	73,383,266	
	財務費用	543,926	
	雑損	1,143,100	2,549,796,584
	(2) (控除)自己収入等		
	抛出金収入	△ 4,553,910,700	
	責任準備金戻入	△ 193,942,952	
	財務収益	△ 383,417,832	
	雑益	△ 984,403	△ 5,132,255,887
	業務費用合計		△ 2,582,459,303
II	引当外賞与見積額		△ 1,723,173
III	引当外退職給付増加見積額		7,514,900
IV	行政サービス実施コスト		△ 2,576,667,576

注 記

I. 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

① リース資産以外の有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

工具器具備品	2 年～14 年
--------	----------

② リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5 年)に基づいております。

3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員等の翌期賞与支給見込額のうち当期発生分を計上しております。

ただし、当該支給見込額のうち、国庫補助金により財源措置がなされる分については、引当金を計上しておりません。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生 of 翌事業年度に一括償却することとしております。

5. 責任準備金の計上基準

将来の救済給付金の支払に備えるため、独立行政法人医薬品医療機器総合機構法(平成 14 年法律第 192 号)第 30 条の規定により、業務方法書で定めるところによる金額を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

II. 注記事項

1. 貸借対照表注記

(1) 金融商品の時価等に関する注記

① 金融商品の状況に関する事項

預金は、決済用預金としております。

また、資金運用については、長期性預金及び公社債等に限定しており、投資有価証券は独立行政法人通則法第 47 条の規定等に基づき、公債、財投機関債及び A 格以上の社債のみを保有しており、株式等は保有しておりません。

② 金融商品の時価等に関する事項

決算日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

区 分	貸借対照表 計 上 額	決算日における 時 価	差 額
ア. 現金及び預金	2,071,773,282	2,071,773,282	0
イ. 有価証券及び投資有価証券	26,637,207,190	27,750,230,000	1,113,022,810
ウ. 1 年以内回収予定長期財政融資資金預託金	1,000,000,000	1,009,774,697	9,774,697

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

ア. 現金及び預金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

イ. 有価証券及び投資有価証券

これらの時価は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、有価証券に関する注記事項は以下のとおりであります。

1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：円)

区 分	貸借対照表 計 上 額	決算日における 時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	25,242,673,215	26,425,050,000	1,182,376,785
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	1,394,533,975	1,325,180,000	△69,353,975
合 計	26,637,207,190	27,750,230,000	1,113,022,810

2) 満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

(単位：円)

区 分	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年 超 10 年以内	10 年超
国債	0	1,000,000,000	7,900,000,000	0
政府保証債	0	1,100,000,000	5,400,000,000	0
地方債	1,200,000,000	2,900,000,000	0	0
事業債	0	1,100,000,000	800,000,000	0
財投機関債	0	3,300,000,000	0	0
特殊債	0	1,800,000,000	0	0
合 計	1,200,000,000	11,200,000,000	14,100,000,000	0

ウ. 1 年以内回収予定長期財政融資資金預託金

満期のある財政融資資金預託金の時価は、元利金合計を残存期間に応じて決算日における国債利回りで割り引いた現在価値で算定しております。

(2) 引当外賞与見積額

国庫補助金から充当されるべき賞与の見積額 5,828,778 円

2. 損益計算書注記

(1) 保健福祉事業費は、障害者のための一般施策では必ずしも支援が十分ではないと考えられる重篤かつ希少な医薬品副作用被害を受けた制度対象者の QOL (Quality of Life) 向上のための調査研究事業のために要した費用であり、調査協力謝金等で構成されております。

(2) 拠出金収入は、救済業務を行うための財源として、医薬品の製造販売業者から納付される収入であります。

3. キャッシュ・フロー計算書注記

資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金 2,071,773,282 円
資金期末残高 2,071,773,282 円

4. 行政サービス実施コスト計算書注記

引当外退職給付増加見積額は、国からの出向役職員にかかるものであります。

5. 資産除去債務注記

当機構は、不動産賃借契約に基づき、事務所退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の実質的な使用期間は明確ではありません。

また、独立行政法人通則法第 30 条第 1 項の規定に基づき、厚生労働大臣に認可された中期計画を達成するため、同法第 31 条第 1 項により定め、厚生労働大臣に届け出た平成 24 年度計画において、第二期中期目標期間中は事務所移転を行わないことが定められていることから、事務所移転の時期については未確定な状況であります。

従って、当該債務の履行時期を予測することは困難であり、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

6. 退職給付引当金注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当機構は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

(2) 退職給付債務に関する事項

(単位：円)

区 分	平成 25 年 3 月 31 日現在
① 退職給付債務	66,893,620
② 未認識数理計算上の差異	△4,098,004
③ 退職給付引当金 (①+②)	62,795,616

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位：円)

区 分	平成 24 年 4 月 1 日 ～25 年 3 月 31 日
① 勤務費用	4,853,092
② 利息費用	456,356
③ 数理計算上の差異の費用処理額	△544,865
④ 退職給付費用 (①+②+③)	5,854,313

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	平成 25 年 3 月 31 日現在
割引率 退職給付見込額の期間配分方法 数理計算上の差異の処理年数	1.1% 期間定額基準 1 年 数理計算上の差異は、発生 の翌事業年度に一括償却する こととしております。

Ⅲ. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

Ⅳ. 重要な後発事象

該当事項はありません。